

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																											
				財政健全化等	×	歳入総額	32,753,015			34,470,214	実質収支比率			0.1	0.1																																																																																									
市町村名	河内長野市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	32,646,709	34,347,998	経常収支比率	99.6	97.7	(109.6)	(107.2)																																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	106,306	122,216	(※1)																																																																																															
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	94,337	101,144	標準財政規模	21,235,011	21,173,012																																																																																													
						実質収支	11,969	21,072	財政力指数	0.63	0.66																																																																																													
人口	22年国調(人)	112,490	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-9,103	7,973	公債費負担比率	15.0	24.3																																																																																													
	17年国調(人)	117,239		過疎	×	積立金	42,164	51,492	健全化判断比率																																																																																															
	増減率(%)	-4.1		山振	×	繰上償還金	3,336	2,345,664	実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	112,884	第1次	22年国調	466	17年国調	645	低開発	×	積立金取崩し額	178,897	37,856	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	112,368			1.1	1.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-142,500	2,367,273	実質公債費比率	9.7	10.6																																																																																										
	24.03.31(人)	113,397	第2次		9,284	11,413		基準財政収入額	10,253,391	10,331,234	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	113,397			21.5	22.3		基準財政需要額	16,286,505	16,296,779																																																																																														
	増減率(%)	-0.5	第3次		33,438	37,658		標準税収入額等	13,244,607	13,294,477																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.9			77.4	73.7		経常経費充当一般財源等	21,209,156	21,204,279																																																																																														
面積(km ²)	109.61						歳入一般財源等	22,866,969	25,030,440																																																																																															
人口密度(人/km ²)	1,026																																																																																																							
世帯数(世帯)	41,339																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,337,585	33,396,308																																																																																													
	市区町村長	1	8,500		一般職員	550	1,729,750	3,145	うち公的資金	25,264,720	24,441,496																																																																																													
	副市区町村長	2	7,470		うち消防職員	110	333,630	3,033	債務負担行為額(支出予定額)	3,381,510	3,648,518																																																																																													
	教育長	1	6,570		うち技能労務職員	14	49,056	3,504	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	6,500		教育公務員	13	52,168	4,013	土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509																																																																																													
	議会副議長	1	6,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,329,122	4,465,855																																																																																													
	議会議員	16	5,600		合計	563	1,781,918	3,165	積立金現在高	1,007,074	1,011,516																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		102.8	(94.9)	減債基金	3,376,514	3,280,991																																																																																													
									その他特定目的基金																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南河内環境事業組合 一般会計</td> <td>(13)</td> <td>河内長野市公園緑化協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(14)</td> <td>河内長野市勤労市民互助会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(15)</td> <td>河内長野市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪府広域水道企業団 水道事業会計</td> <td>(16)</td> <td>河内長野都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>三日市都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>三日市町駅整備</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	南河内環境事業組合 一般会計	(13)	河内長野市公園緑化協会		(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14)	河内長野市勤労市民互助会				(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(15)	河内長野市文化振興財団										(11)	大阪府広域水道企業団 水道事業会計	(16)	河内長野都市開発										(12)	大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計	(17)	三日市都市開発												(18)	三日市町駅整備
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	南河内環境事業組合 一般会計	(13)	河内長野市公園緑化協会																																																																																													
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14)	河内長野市勤労市民互助会																																																																																													
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(15)	河内長野市文化振興財団																																																																																													
								(11)	大阪府広域水道企業団 水道事業会計	(16)	河内長野都市開発																																																																																													
								(12)	大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計	(17)	三日市都市開発																																																																																													
										(18)	三日市町駅整備																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,619,738	38.5	11,691,625	60.4	普通税	11,689,735	92.6	63,491
地方譲与税	240,697	0.7	240,697	1.2	法定普通税	11,689,735	92.6	63,491
利子割交付金	69,390	0.2	69,390	0.4	市町村民税	6,549,962	51.9	63,491
配当割交付金	53,618	0.2	53,618	0.3	個人均等割	150,628	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	12,297	0.0	12,297	0.1	所得割	5,820,896	46.1	-
地方消費税交付金	841,651	2.6	841,651	4.3	法人均等割	192,919	1.5	32,008
ゴルフ場利用税交付金	21,963	0.1	21,963	0.1	法人税割	385,519	3.1	31,483
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,523,552	35.8	-
自動車取得税交付金	124,104	0.4	124,104	0.6	うち純固定資産税	4,452,173	35.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,061	1.1	-
地方特例交付金	67,766	0.2	67,766	0.4	市町村たばこ税	482,160	3.8	-
地方交付税	6,286,135	19.2	6,039,856	31.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,039,856	18.4	6,039,856	31.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	246,265	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	930,003	7.4	-
(一般財源計)	20,337,359	62.1	19,162,967	99.0	法定目的税	930,003	7.4	-
交通安全対策特別交付金	18,548	0.1	18,548	0.1	入湯税	1,890	0.0	-
分担金・負担金	308,933	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	421,032	1.3	166,200	0.9	都市計画税	928,113	7.4	-
手数料	309,097	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,303,800	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,217,915	6.8	-	-	合計	12,619,738	100.0	63,491
財産収入	113,258	0.3	-	-				
寄附金	3,440	0.0	-	-				
繰入金	329,020	1.0	-	-				
繰越金	122,216	0.4	-	-				
諸収入	368,897	1.1	3,721	0.0				
地方債	2,899,500	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,950,500	6.0	-	-				
歳入合計	32,753,015	100.0	19,351,436	100.0				

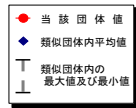
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	4,441,456	実質収支	677,788		
下水道	1,049,459	再差引収支	539,893		
上水道	119,688	加入世帯数(世帯)	17,672		
工業用水道	-	被保険者数(人)	31,059		
交通	-	被保険者	保険料(税)収入額	98	
国民健康保険	731,726	1人当り		76	
その他	2,540,583		保険給付費	292	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	319,660	1.0	-	319,660	
総務費	3,586,155	11.0	23,190	3,179,108	
民生費	13,558,375	41.5	142,414	6,475,962	
衛生費	3,682,195	11.3	286,028	2,992,277	
労働費	114,835	0.4	-	99,534	
農林水産業費	950,797	2.9	631,442	373,592	
商工費	197,669	0.6	89	169,642	
土木費	2,452,063	7.5	369,768	2,154,888	
消防費	1,283,864	3.9	212,365	1,076,467	
教育費	3,019,560	9.2	450,817	2,488,772	
災害復旧費	31,645	0.1	-	20,605	
公債費	3,449,891	10.6	-	3,421,136	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,646,709	100.0	2,116,113	22,771,643	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,423,013	56.4	11,726,882	11,675,226	54.8
人件費	6,525,413	20.0	5,997,927	5,955,271	28.0
うち職員給	3,715,008	11.4	3,372,688	-	-
扶助費	8,447,709	25.9	2,307,819	2,302,155	10.8
公債費	3,449,891	10.6	3,421,136	3,417,800	16.0
元利償還金	3,449,158	10.6	3,420,403	3,417,067	16.0
内 うち元金	2,958,223	9.1	2,953,847	2,950,511	13.9
訳 うち利子	490,935	1.5	466,556	466,556	2.2
一時借入金利子	733	0.0	733	733	0.0
その他の経費	12,075,938	37.0	10,486,601	9,533,930	44.8
物件費	4,806,386	14.7	4,035,658	3,883,471	18.2
維持補修費	349,232	1.1	327,189	327,189	1.5
補助費等	2,317,945	7.1	2,065,253	1,721,710	8.1
うち一部事務組合負担金	744,759	2.3	744,759	717,505	3.4
繰出金	4,321,768	13.2	3,828,334	3,601,560	16.9
積立金	262,812	0.8	230,167	-	-
投資・出資金・貸付金	17,795	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,147,758	6.6	558,160	-	-
うち人件費	32,643	0.1	32,643	-	-
普通建設事業費	2,116,113	6.5	537,555	-	-
うち補助	993,834	3.0	59,830	-	-
うち単独	1,003,638	3.1	425,214	-	-
災害復旧事業費	31,645	0.1	20,605	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,646,709	100.0	22,771,643	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,884人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,368人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.61km ²		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	32,753,015千円		将来負担比率	-%
歳出総額	32,646,709千円		市町村類型	H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
実質収支	11,969千円		(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	21,235,011千円			
地方債現在高	33,337,586千円			

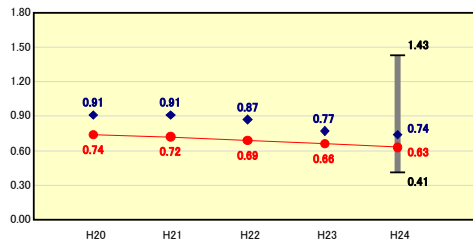


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 58/88 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

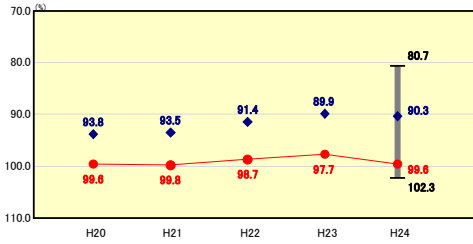


財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は0.63と前年度と比較して0.03減少し、依然として類似団体を下回っている。原因として、人口減少及び高齢化の影響により個人市民税が減少していることや、他市に比べ法人関係の税収が少ないことなどが挙げられる。
 財政基盤の強化のため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.6%]

類似団体内順位 84/88 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

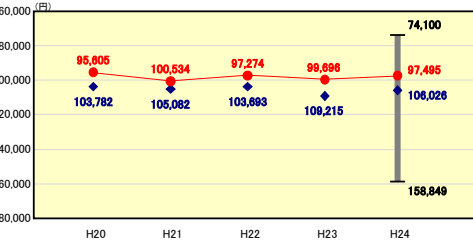


経常収支比率の分析欄
 歳出面では、物件費及び繰入金にかかる比率が類似団体平均を上回っており、その要因としては、過去から業務委託を推進してきたこと、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加していることが挙げられる。
 一方、歳入面では地方税収入などが減少したことにより、経常収支比率は99.6%となり、昨年度より1.9ポイント悪化することとなった。今後も厳しい財政状況のなか、公共施設の老朽化への対策や魅力あるまちづくりを推進するため、財政構造の弾力化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,495円]

類似団体内順位 29/88 全国平均 116,454 大阪府平均 102,486

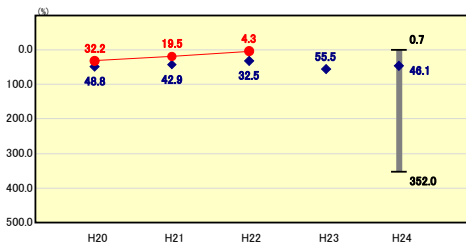


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費については、過去から積極的な民間委託を実施している結果、予算編成において前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、徹底した経費削減に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も職員給与や各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、更なる事務事業の見直しにより物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

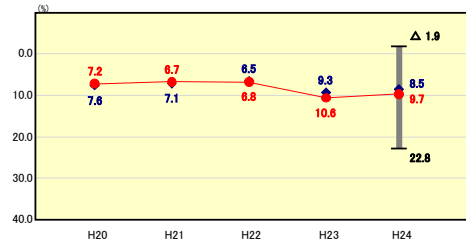


将来負担比率の分析欄
 平成23年度において、借換債の発行を抑制し借換相当額について償還を実施したことなどによる地方債残高の減少や公営企業債等繰入見込額の減少による効果で将来負担比率は算出されなかった。平成24年度においても、引き続き、将来負担比率は算出されていない。
 今後も、普通建設事業について事業の選択と集中を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

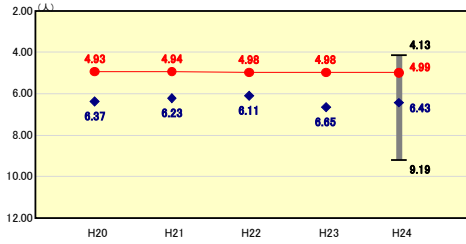


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度において、借換債を抑制し借換相当額について償還を実施したため、実質公債費比率が上昇しており、平成24年度においても引き続き、類似団体平均を上回っている。今後も市債残高の圧縮を図るため、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.99人]

類似団体内順位 9/88 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

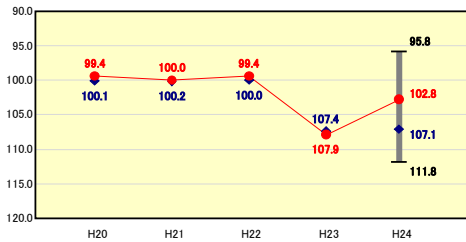


人口千人当たり職員数の分析欄
 民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり4.99人と類似団体平均、全国市町村平均とも大きく下回っている。
 今後も、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.8]

類似団体内順位 7/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 本市のラスパイルズ指数は、平成25年度より平均5.6%の給与の減額を行ったことにより前年度と比較し5.1ポイントの減少となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き、給与削減や各種手当の見直しなどに取り組むとともに、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

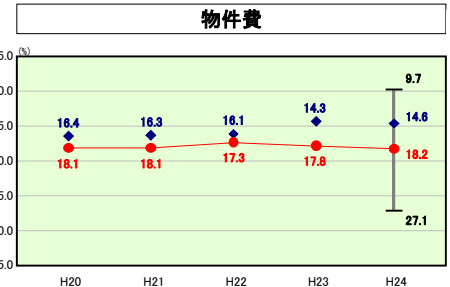
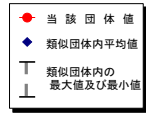
平成24年度

大阪府河内長野市

経常収支比率の分析

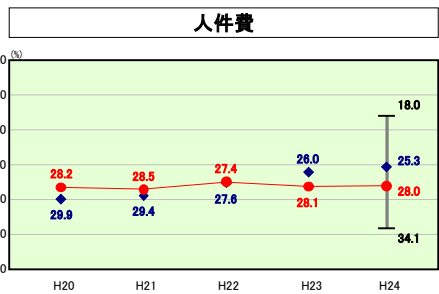
人口	112,884	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人	112,368	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%
面積	109.61	km ²	未負	費負担	9.7	%
総人口	32,753,015	千円	市町村	類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3	
総額	32,646,709	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1		
出総額	11,969	千円				
実収支	21,235,011	千円				
標準財政規模	33,337,585	千円				
地方債現在高						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



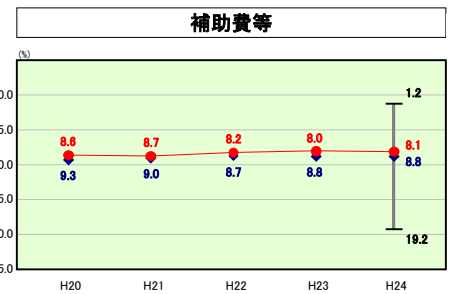
類似団体内順位 76/88 **全国平均** 13.3 **大阪府平均** 11.6

物件費の分析
 物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。平成24年度においては、0.4ポイント上昇し、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。
 今後も、事務関係経費について前年度予算に対してマイナスシーリングを実施するなど削減していくとともに、委託単価の見直しなどにより、物件費の抑制に努める。



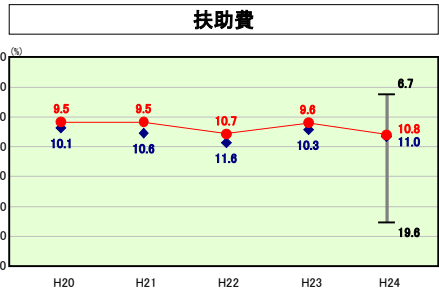
類似団体内順位 65/88 **全国平均** 24.8 **大阪府平均** 26.7

人件費の分析
 過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営を直営で行わず、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況であるが、一方で、人件費分析となる嘱託職員が他市に比べ多いことや類似団体において人件費の抑制の取り組みが進められているため、類似団体平均を上回っている。今後においては、引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。



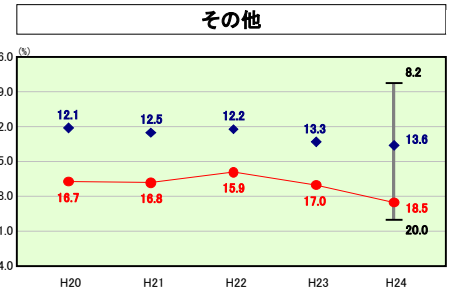
類似団体内順位 39/88 **全国平均** 10.1 **大阪府平均** 9.8

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.7ポイント下回り8.1%となっている。今後の取り組みとして、過去から継続して交付している補助金などについて、交付団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的達成に向け、より効果的なものとなるように見直しや廃止を進めていく。



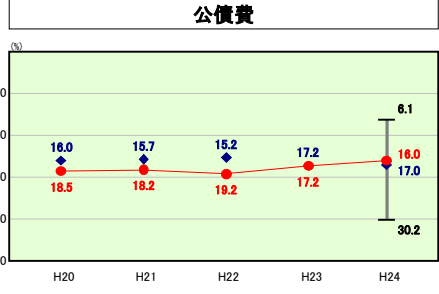
類似団体内順位 49/88 **全国平均** 11.2 **大阪府平均** 16.2

扶助費の分析
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、子ども医療扶助費や障がい者福祉扶助費の増加などにより、平成24年度は10.8%と前年度と比べ、1.2ポイント増加している。今後においては、生活保護の資格審査の適正化や、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。



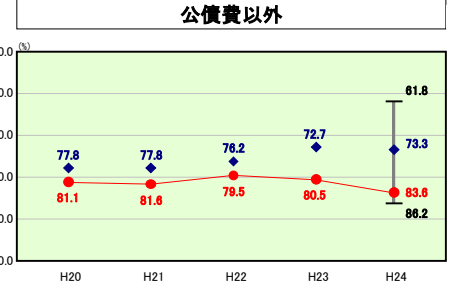
類似団体内順位 85/88 **全国平均** 12.5 **大阪府平均** 12.2

その他の分析
 平成24年度は、前年度に比べて1.5ポイント上昇し18.5%となっており、類似団体平均を4.9ポイント上回っている。要因としては、高齢化人口割合が類似団体と比べ大きく、その結果、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加していることなどが挙げられる。今後も、高齢化に伴って繰出金は増加するものと見込まれるが、病気の予防や健康増進、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制を行い一般会計負担の軽減を目指し取り組む。



類似団体内順位 39/88 **全国平均** 18.8 **大阪府平均** 21.2

公債費の分析
 公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均より高く推移している状況であったが、借換債の抑制による償還に取り組んできたことなどにより、前年度と比べ1.2ポイント減少し、類似団体平均を下回る16.0%となっている。
 これからも、可能な限り市債残高の圧縮を行い、今後の元利償還金の抑制を図り、公債費に係る経常収支比率を下げ、財政構造の弾力化に努める。



類似団体内順位 84/88 **全国平均** 71.9 **大阪府平均** 76.5

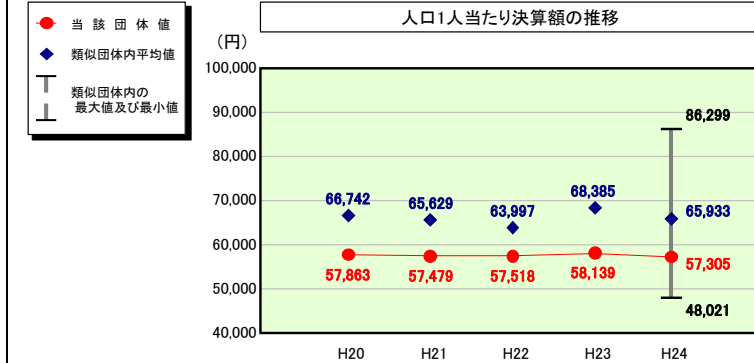
公債費以外の分析
 公債費を除く経常収支比率は、人件費及び物件費、その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も人口減少及び高齢化が進行することが見込まれ、また、公共施設の老朽化に伴う改修費用の増加が見込まれるなど厳しい財政状況の中であるが、強い財政基盤づくりをめざして、平成25年度から平成29年度を計画期間とした財政体質改善プログラムを推進し、財政構造の弾力化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府河内長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

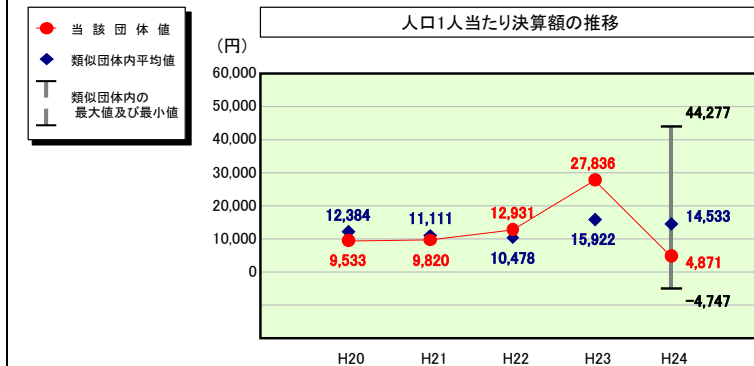
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,525,413	57,806	61,333	▲ 5.8
賃金(物件費)	177,767	1,575	3,969	▲ 60.3
一部事務組合負担金(補助費等)	77,249	684	3,554	▲ 80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,129	63	621	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	356,685	3,160	2,509	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,643	289	1,252	▲ 76.9
▲退職金	▲ 708,075	▲ 6,273	▲ 7,306	▲ 14.1
合計	6,468,811	57,305	65,933	▲ 13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.99	6.43	▲ 1.44
ラスパイレス指数	102.8	107.1	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

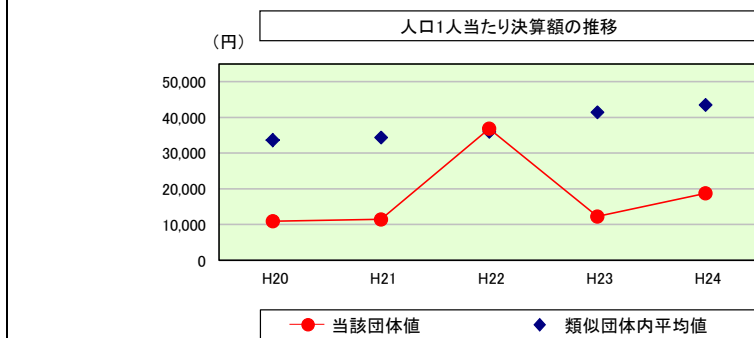


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,449,158	30,555	38,337	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	943,423	8,357	10,025	▲ 16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	283,882	2,515	1,679	49.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,044	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 902,771	▲ 7,997	▲ 7,077	13.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,223,888	▲ 28,559	▲ 29,519	▲ 3.3
合計	549,804	4,871	14,533	▲ 66.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

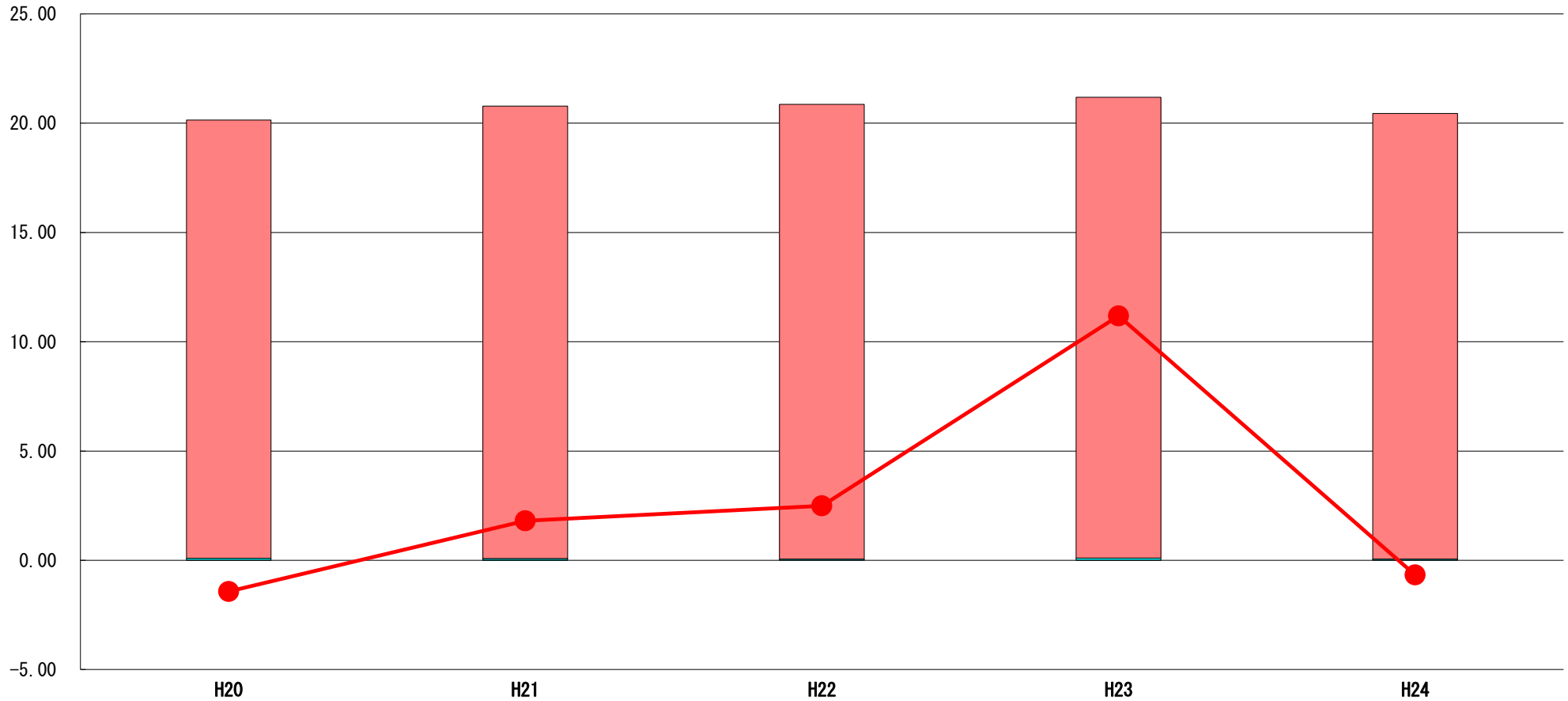
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,265,283	10,948	▲ 75.8	33,622	▲ 2.2	▲ 73.6
うち単独分	859,934	7,441	▲ 81.1	18,856	▲ 4.2	▲ 76.9
H21	1,311,548	11,427	▲ 4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	842,186	7,338	▲ 1.4	19,822	5.1	▲ 6.5
H22	4,209,258	36,869	222.6	35,965	4.7	217.9
うち単独分	3,758,921	32,924	348.7	20,136	1.6	347.1
H23	1,388,080	12,241	▲ 66.8	41,433	15.2	▲ 82.0
うち単独分	923,742	8,146	▲ 75.3	22,351	11.0	▲ 86.3
H24	2,116,113	18,746	53.1	43,493	5.0	48.1
うち単独分	1,003,638	8,891	9.1	23,254	4.0	5.1
過去5年間平均	2,058,056	18,046	27.5	37,776	5.0	22.5
うち単独分	1,477,684	12,948	40.0	20,884	3.5	36.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.06	20.70	20.80	21.09	20.39
 実質収支額		0.09	0.08	0.06	0.10	0.06
 実質単年度収支		▲ 1.43	1.81	2.49	11.18	▲ 0.67

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率は、概ね同水準で推移しており、平成24年度普通会計決算では、財政調整基金を150百万円取り崩したため0.7ポイントの減少となっている。

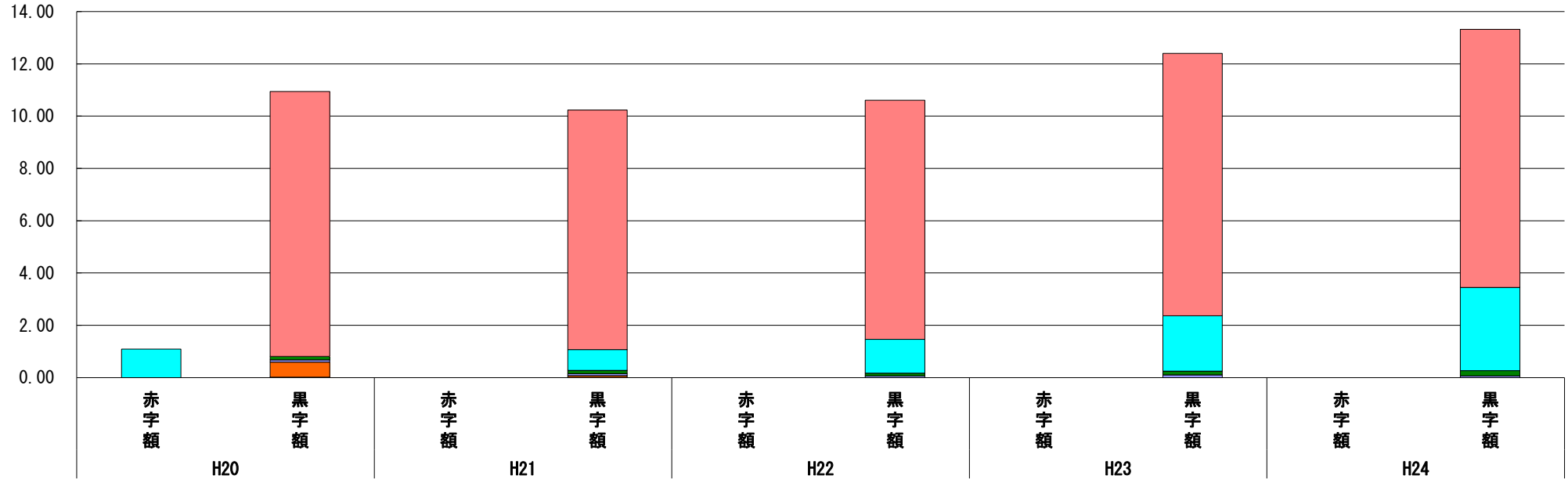
実質収支については、約12百万円の黒字を確保したものの、財政調整基金のとりくずしを行ったため、実質単年度収支の標準財政規模に対する比率は、前年度から11.85ポイント減少

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	10.13	9.16	9.15	10.04	9.87
国民健康保険事業勘定特別会計	▲ 1.09	0.80	1.29	2.11	3.19
後期高齢者医療特別会計	0.13	0.12	0.11	0.15	0.20
一般会計	0.09	0.08	0.06	0.10	0.06
介護保険特別会計	0.57	0.06	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.01	0.00	-	-

分析欄

平成24年度は、水道事業会計における資金剰余額が2,096百万円となり前年度と比べて29百万円減少しているものの、国民健康保険事業勘定特別会計において、約678百万円の黒字となり前年度の実質収支額から約232百万円増額となっていることから、黒字幅が拡大している。

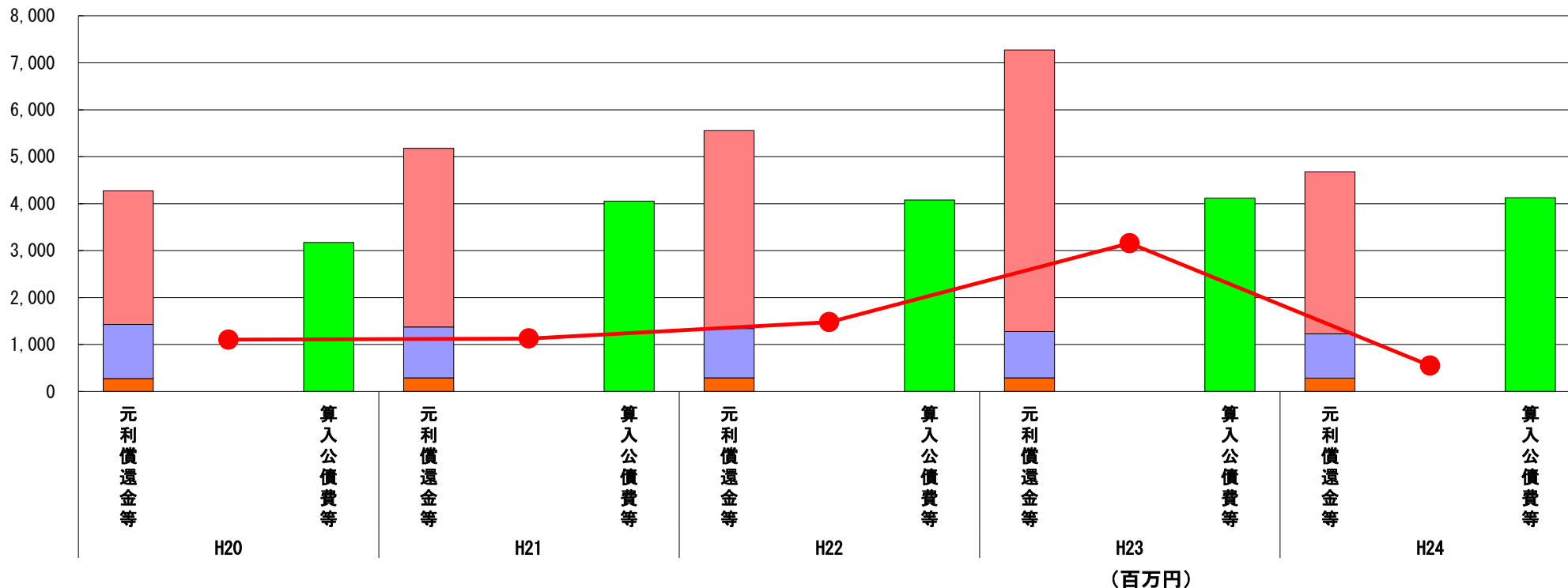
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府河内長野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,846	3,802	4,212	6,001	3,449
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,152	1,084	1,052	983	943
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		276	292	291	292	284
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,172	4,051	4,078	4,119	4,127
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,102	1,127	1,477	3,157	549

分析欄

平成23年度において、地方債の借換相当額の償還を実施するとともに、借換債の発行抑制を行った結果、一時的に元利償還金が大幅に増加しているものの、平成24年度は大幅に減少することとなっている。

今後も市債残高の圧縮を図るため、建設事業につき、事業の選択と集中を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

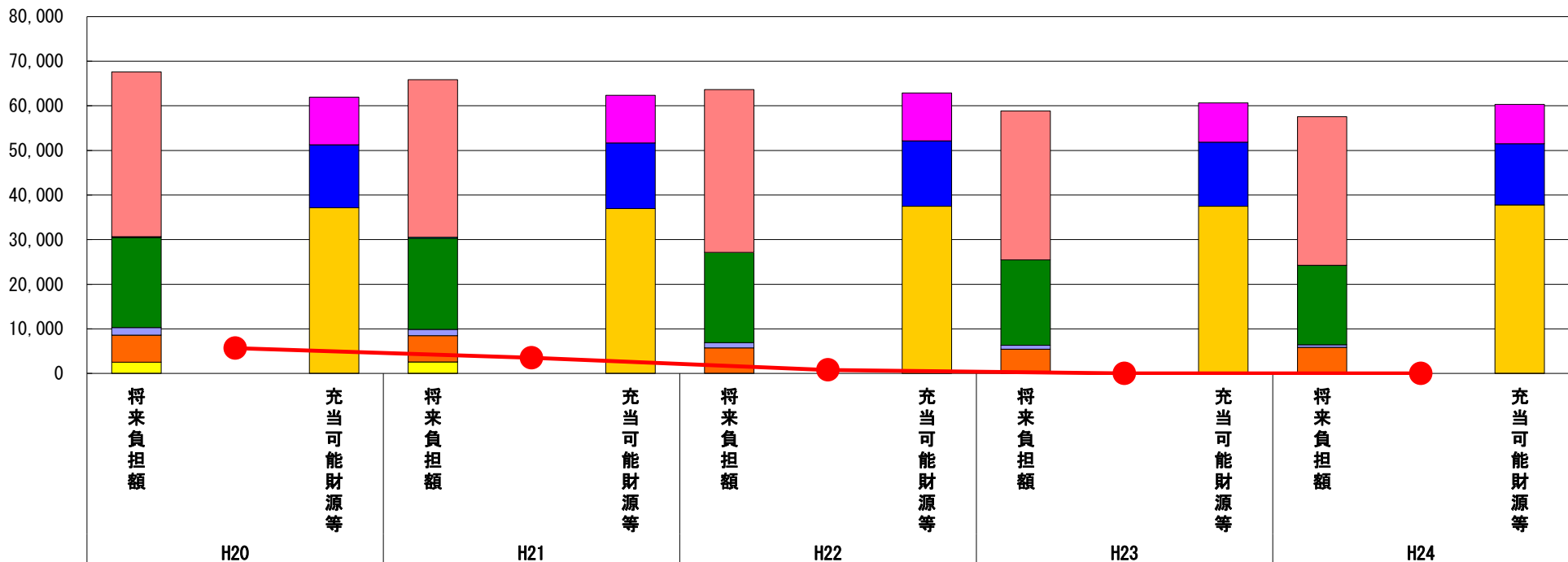
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府河内長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,941	35,299	36,515	33,388	33,331
	債務負担行為に基づく支出予定額		167	216	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,215	20,486	20,256	19,158	17,785
	組合等負担等見込額		1,670	1,403	1,146	855	583
	退職手当負担見込額		6,093	5,854	5,739	5,442	5,874
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,527	2,592	1	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,649	10,666	10,709	8,772	8,799
	充当可能特定歳入		14,149	14,760	14,652	14,367	13,717
	基準財政需要額算入見込額		37,126	36,933	37,509	37,497	37,793
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,690	3,490	787	▲ 1,793	▲ 2,736

分析欄

平成23年度に借換債の発行抑制及び公債費の借換相当額の償還を実施したことにより、市債残高の圧縮に努めた。また、債務負担行為に基づく支出額及び設立法人等の負債額等負担見込額は、平成22年度に土地開発公社を解散していることにより、算入されていない。

今後も、普通建設事業について事業の選択と集中を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。